

## 事業概要シート

<b>施策</b>	1306	水産業の振興	<b>&lt;&lt;&gt;の金額</b> 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
<b>事業名</b>	海岸保全施設整備事業	新規	<b>予算額</b> 35,700 千円 << 0 >>千円
<b>事業期間</b>	令和8年度 ~	<b>財源内訳</b>	国庫支出金 0 千円
<b>根拠法令要綱等</b>	海岸法第5条第3項 農山漁村地域整備交付金実施要綱		県支出金 0 千円
			地方債 21,700 千円
			その他 0 千円
			一般財源 14,000 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

玖島川河口の外浦小路地区団地は、台風や高潮及び冬季の波浪によって越波し塩害被害があつている。また、護岸は空石積のため、護岸裏側の地盤が侵食され周辺地域の地盤沈下が発生している。このため、地元町内会より令和3年から護岸整備の要望が出されている。  
当該地は越波・浸水等防災上非常に危険な状況にあるため、護岸の新設を行い住民の安全を確保するものである。  
また、ほか地区においても対策工事が想定されるため、同事業で対応したい。

基本設計・実施設計 1式 (R8年度) 埋立申請・保障調査 1式 (R9年度)  
護岸改良工事 L=144m (全体) L=50m (R10年度) L=50m (R11年度) L=44m (R12年度)



**【背景】**

当該箇所の護岸は空石積であるため、台風や高潮及び冬季の波浪によって越波し塩害被害があつている。また、潮の満ち引きや波浪により石積内部まで浸水し背面土砂等が流出しており、周辺民家敷地や道路の地盤が沈下している被害を受けている。  
このため、令和3年9月に東部漁協及び外浦小路町内会長から護岸改良を要望されており、令和7年2月の立会においても再度要望されている。

<b>担当課</b>	農林水産部 農林水産整備課	<b>課長</b>	山本 雅喜
<b>担当者</b>	野中 竜太	<b>問合せ先</b>	0957-53-4111 (内線254)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	護岸背後地区の被害防護面積	計画値 m2	-	-	-	-	6,719
②		計画値					

### 【成果指標】

指標名		単位	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)	R 11 (計画)
①	護岸改良整備率	計画値 %	-	-	-	-	43
②		計画値					

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	0	0	0	35,700	49,778	85,667	171,145
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債				21,700	47,300	85,600	154,600
その他							0
一般財源				14,000	2,478	67	16,545
人件費	0	0	0	3,149	2,302	2,302	7,752
職員(人)				0.40人	0.40人	0.30人	1
時間外勤務(h)				120h	60h	60h	240
会計年度任用職員(人)							0
フルコスト	0	0	0	38,849	52,080	87,969	178,897

妥当性 (市の関与)	本事業は、地域住民の生命、財産を守り安全、安心を確保する観点から市の関与は必要である。
有効性 (施策貢献度)	本事業を行うことで、地域団地住民の財産を越波・地盤沈下等の被害から守ることとなり、施策効果は高い。
効率性 (コスト)	本事業は、緊急自然災害防止対策事業債であり充当率は、国の起債基準により決められている。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり